

経済・金融 フラッシュ

資金循環統計(14年7-9月期)

～個人金融資産は過去最高の1654兆円、前年比44兆円増だが、ドル建てでは大幅減

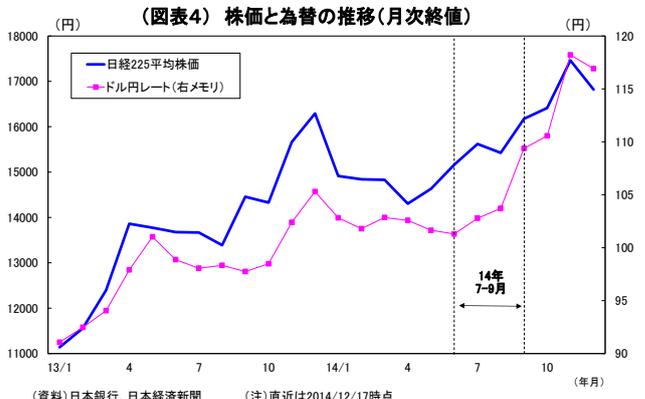
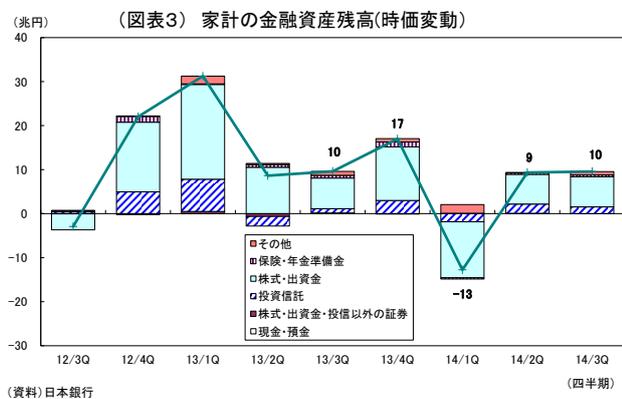
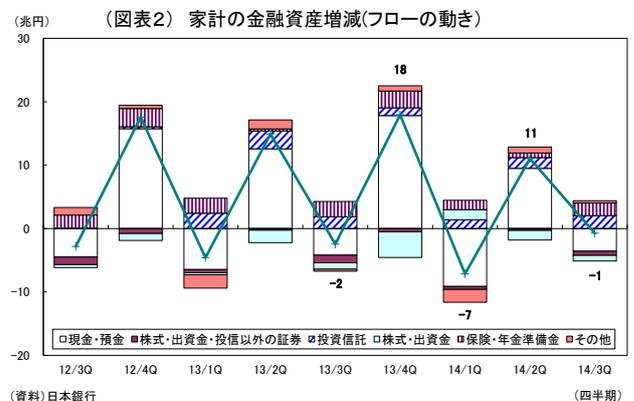
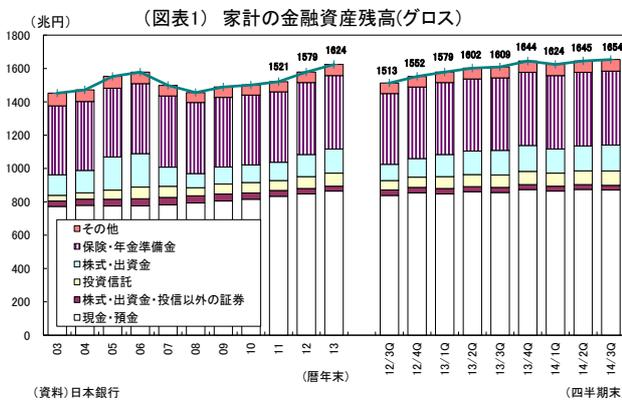
経済研究部 シニアエコノミスト 上野 剛志

TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 個人金融資産(14年9月末): 前期比では9兆円増

2014年9月末の個人金融資産残高は、前年比44兆円(2.7%)増の1654兆円となった¹。残高はこれまでの最高であった6月末を上回り、過去最高を更新している。年間で資金の純流入が21兆円あったのに加え、円安・株高を受けて時価²が23兆円増加(うち株式・出資金が13兆円増、投資信託が5兆円増)したため残高が押し上げられた。投資信託の残高(86兆円)も過去最高を更新。

四半期ベースでは、前期(14年4-6月)末比で9兆円の増加となった。例年7-9月期は一般的な賞与支給月を含まないためフローで流出超過となる傾向があり、今回も1兆円の流出超過となった。一方で、6月末から9月末にかけて円安・株高が進んだことから、時価が10兆円増加(うち株式・出資金が7兆円増、投資信託が2兆円増)し、残高増加に繋がった(図表1~4)。



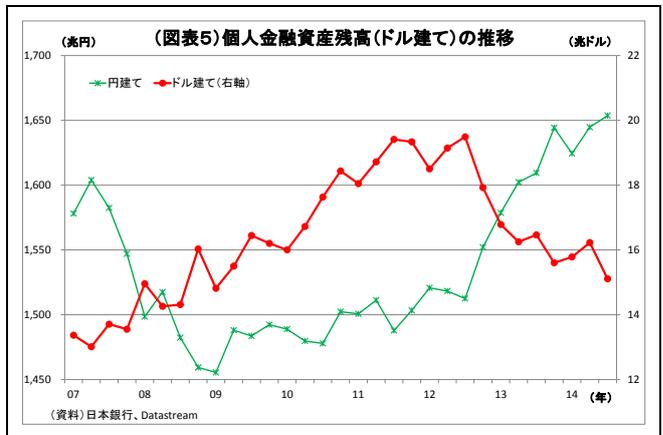
¹ 2014年4-6月期の計数は、確報化に伴って遡及改定されている。

² 統計上の表現は「調整額」(フローとストックの差額)だが、本稿ではわかりやすさを重視し、「時価(変動)」と表記。

なお、その後の10-12月期は資金流入期に当たるうえ、9月末以降も円安・株高が進行しているため、足元の個人金融資産残高はさらに増加していることが確実視される。

このように、過去最高を更新している個人金融資産であるが、これはあくまで円建てでの話だ。ドル建てで換算すると、14年9月末で15.1兆ドルと、前年同期の16.5兆ドル³から8.2%も減少している(図表5)。急激な円安によって、個人金融資産の大半を占める現預金などの円建て資産がドル建てで大きく目減りしたためだ。世界基準で見ると、日本の個人金融資産の存在感は縮小している。

また、円建てでも、個人金融資産の前年比増加率(2.7%)は、消費者物価上昇率(9月の総合、前年比3.2%)に届かず、実質的な価値は減少しているだけに、手放しで評価できない面もある。

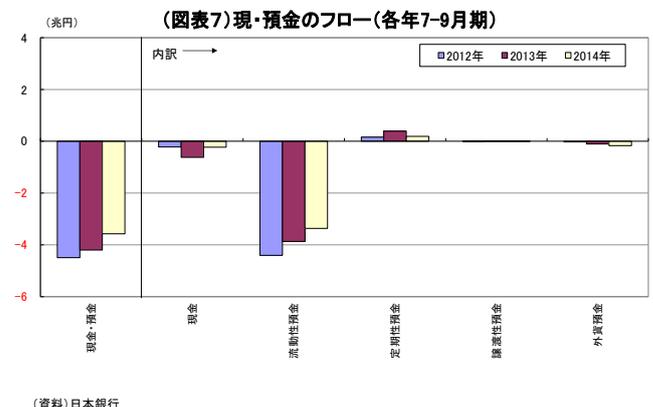
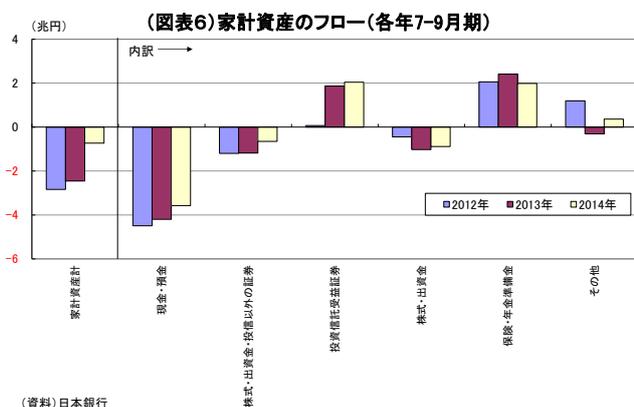


2. 資金流入の詳細：リスク性資産への流入進む

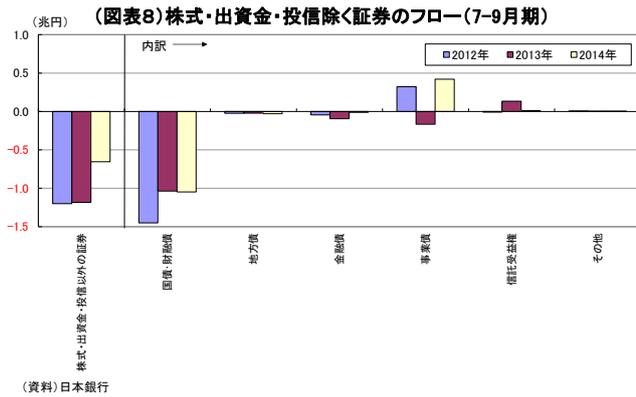
7-9月期の個人金融資産への資金流入について詳細を見ると、季節要因(賞与等)によって例年同様、現預金、とりわけ流動性預金(普通預金など)からの資金流出が顕著であるが、その規模は3.4兆円と、前年同期(3.9兆円)や一昨年同期(4.4兆円)をやや下回る。

リスク性資産については、投資信託への資金流入額が2.0兆円と前年同期(1.9兆円の流入)を上回った。7-9月期での2兆円越えは現行統計開始以来で初となる。一方、株式・出資金については0.9兆円の流出となったが、前年同期(1.0兆円の流出)ほどではなく、投資信託と株式・出資金を合わせると1兆円余りのプラスを維持している。全体からすれば限定的な規模ではあるが、リスク性資産への資金流入は近年を上回る勢いであり、今年から開始したNISAが少なからず影響していると考えられる(図表6~7)。

その他、株式・出資金、投信以外の証券では、引き続き国債からの資金流出が目立つが、事業債への資金流入があったことで、前年同期と比べると全体での流出規模がやや縮小している(図表8)。



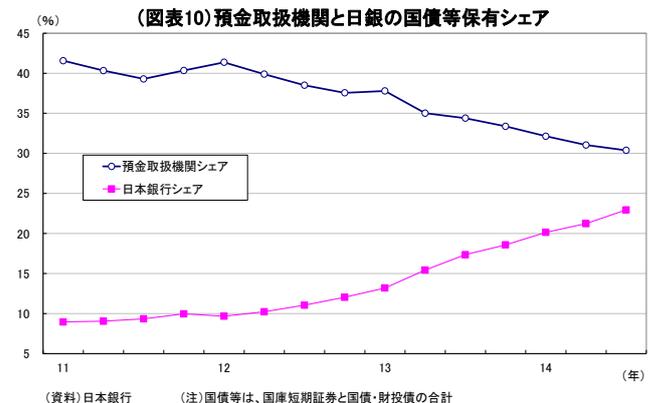
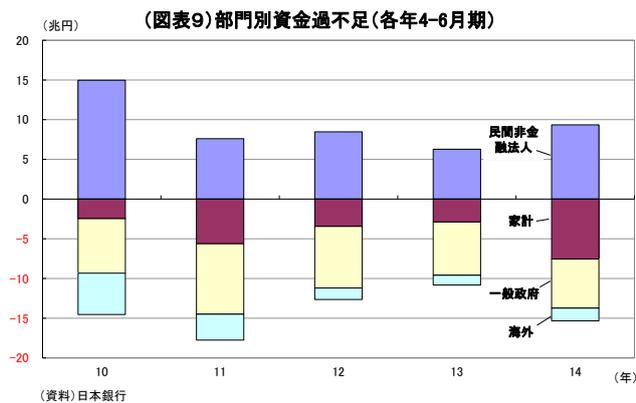
³ 当時の為替レートで換算

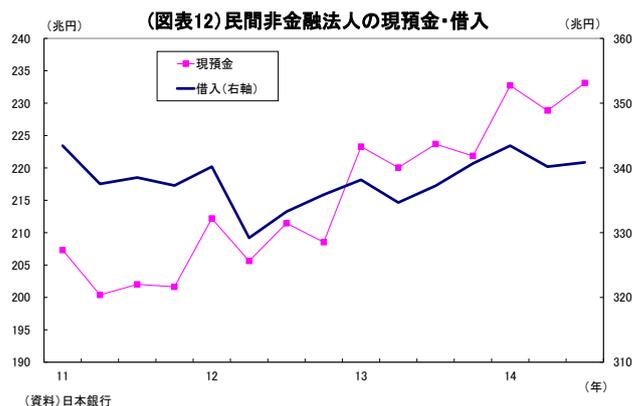
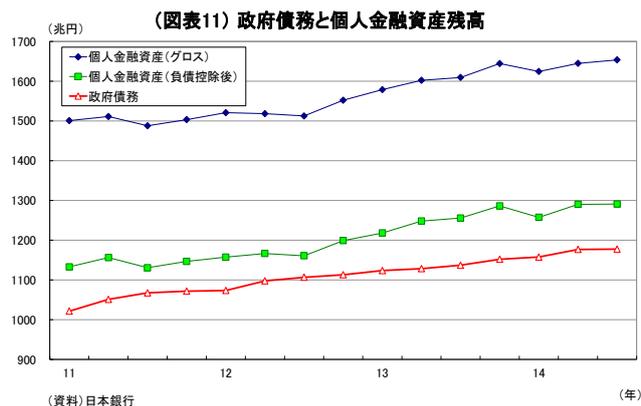


3. 部門別資金過不足等：企業の現預金残高が過去最高を更新

14年7-9月期の資金過不足を主要部門別にみると(図表9)、堅調な収益を背景としたものと考えられるが、民間非企業法人の資金余剰が9.3兆円と前年(6.3兆円)を上回った。この企業の資金余剰等で家計の資金不足7.6兆円(前年は2.9兆円)、財政赤字に伴う一般政府の資金不足6.2兆円(前年は6.7兆円)、海外部門の資金不足1.6兆円(前年は1.2兆円)を賄う形になっている(ちなみに、家計の資金不足拡大の主因は企業間貿易信用であり、家計に含まれる自営業の買掛金が増加した模様)。

国庫短期証券を含む国債の9月末残高は1015兆円と6月末から2兆円増加し、過去最高を更新した。国債の保有状況を見ると、ここ最近のトレンド同様、従来から最大の保有主体である預金取扱機関(銀行など)の保有高が6月末から6兆円減少する一方で、異次元緩和で国債の大量買入れを継続している中央銀行(日銀)の保有高が18兆円増加している。この結果、全体に占める日銀の保有シェアも22.9%(6月末は21.2%)へと上昇した(図表10)。日銀は10月末に追加緩和を実施、国債買入れペースを拡大しているため、今後も日銀への国債シフトは急ピッチで進む。





政府債務と個人金融資産との関係では、9月末の政府債務は1177兆円、住宅ローン等の負債を控除したネット個人金融資産は1291兆円であり、両者の差は113兆円と6月末時点から変わらず。7-9月期は本来資金流出によって個人金融資産が減少しやすく、両者の差も縮小しやすいが、今回は時価の増加によって差が維持された形。

今後も大幅な財政赤字の継続による政府債務残高増加が確実である一方、個人金融資産には高齢化による取り崩しという抑制要因があるため、長期的にはいずれ両者が接近、逆転が予想されるという点は従来と変わらない。ただし、アベノミクス開始以降、時価の増加によって個人金融資産がかなり押し上げられているため、両者の差は100兆円強で維持されている(図表11)。

9月末の民間非金融法人の現預金残高は233.1兆円と、6月末から4兆円増加し、過去最高を更新した。一方、負債サイドの借入金(341兆円)の増加は1兆円に留まったため、純借入金残高(借入金-現預金、108兆円)は6月末から4兆円減少した。

なお、前年比でも、現預金は9兆円増加している(借入金は4兆円増)。企業収益は堅調さを維持している一方、設備投資等の増加は今のところ限定的に留まっているため、現預金が高い水準で保たれている構図とみられる(図表12)。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。